

金融リテラシーの指導法

－金融経済教育の在り方と教育実践－

〇〇〇立〇〇〇〇高等学校 〇〇 〇〇

1 はじめに

ここ数年、経済の国際化や規制緩和の流れを受けて、個人を取り巻く金融経済環境が変化の度合いを強めている。そのなかで、ビジネス教育を旗印に次代の経済人育成を目標に掲げる、高等学校における商業教育（以下商業教育）は、当然の事ながら経済環境の変化に対応した教育を志向していかなければならない。つまり、これからの商業教育において、導入の是非を含めたうえで、今まで以上に金融経済分野に関する教育について真剣に考えていく必要がある。

そこで、本研究では金融リテラシー（金融知力）の指導法について、金融経済教育の在り方と教育実践という観点から提示していくことを目的に据える。とりわけ、「評論的なものではなく、学校教育現場にフィードバックできる研究を」という教科研究員制度の趣旨に沿って、株式投資に関する教育実践の部分を中心に展開し、そのうえで、金融経済教育の展望について考察していくこととする。

2 金融経済教育の教育効果と商業教育

日本では、昔から「お金のことを言うのはあまり好ましくない。」という風潮・意識が強く存在した。しかし、社会の高度情報化やグローバル化の進展、バブル崩壊後の金融界の再構築、個人の生活意識の変化、規制緩和等にもともなう官から民への社会構造の変化など様々な要因から、金融のかたちがこれまでとは異なる方向へ動いていく気配が強まっている。

このような社会の変化の中で、これからの時代を生きていく生徒にとっての重要な1つのキーワードが浮かび上がってくる。それが「自己責任」である。型どおりの進路を選択すれば終身雇用という雇用慣行により身分が保障されていた社会の中で、ある程度の将来は約束されていた時代とは異なり、これからの生徒たちは、自分のライフスタイルをしっかりと確立し、自分の責任で行動し、人生を切り開いてゆく力が重要となってくる。そしてそこには、自分の資産を適切に、賢く形成・運用していくことのできる力も含まれる。これからは、財産の全てを金融機関に預けているだけの受動的なスタイルから、自分自身で判断・選別した金融商品等に投資していくなどの能動的な行動を取ることのできる能力がますます価値をもつことになる。ビジネス教育を標榜する商業教育の現場においては、この流れを無視することはできない。

また、商業教育の中で、金融の仕組みや資産の運用方法、マネープランニング等についての専門知識を学習することについては多くの効果が考えられる。たとえば、高校卒業後に即就職する者にとっては、各種金融商品などの検討に役立つであろうし、大学等の進学希望者にとっては、進学後の金融経済分野の学習においてある種の優位性を持つことができる。また、キャリア教育の視点から捉えれば、マネープランニングを早い時期から意識しておくことで、無計

画・無軌道な生活を敬遠する姿勢が醸成され、それが現在の若年層の雇用・就労問題にも何かしらの良い結果を与えると考えることができる。

このように、金融経済教育によって得られる教育効果は大きいものがある。それでは生徒たちは具体的にどのようなことを学び、それによりどのような能力・知識を身に付ける必要があるのだろうか。次章ではその点について、金融リテラシーという言葉の軸に述べていくことにする。

3 金融リテラシーと高等学校における金融経済教育の現状

(1) 金融リテラシーとは

金融リテラシー（ファイナンシャル・リテラシー）とは、金融知力のことである。「リテラシー」という言葉はここ数年で広く使用されるようになってきたが、本来は、「文字の読み書き能力」という意味をもつ。近年ではその意味が拡大されて、社会の中に新しく強力な道具が普及してくると、その使い方や使える力を総称する言葉として使用されるようになった。「コンピュータ・リテラシー」「メディア・リテラシー」はその顕著な例であろう。一般的に他の言葉と組み合わせることで、その物理的・概念的装置を「使いこなす能力」という意味合いになる。つまり、金融リテラシーとは、「金融知力（金融に関する知識あるいは知恵）」と定義することができる。

それでは、金融リテラシーとは具体的にどのような能力を指すのか。これについては未だに明確な定義なり枠組みが示されているわけではない。ある意味、非常に包括的な合成語である。漠然としたイメージでとらえれば、「お金」に係わる全般的な知識といったことになるのだろうか。敢えてそこに体系を見出すとなると、何かしらのスタンダード（標準カリキュラム）が必要となる。そこで、ここでは国家資格として認定されているFP技能士3級試験のカリキュラムを参考にしてみたい。項目の構成力が高く、個人がお金について関わるうえで、およそ必要とされるものがほぼ網羅されているからである。なお、FPは、ファイナンシャル・プランナーの略称で、豊富な金融知識を駆使して顧客の資産運用・生活設計についてプランニングを行う専門家である。

	大項目	小項目
A	ライフプランニング と資金計画	1 ファイナンシャル・プランニングと倫理 2 ファイナンシャル・プランニングと関連法規 3 ライフプランニングの考え方・手法 4 社会保険 5 公的年金 6 企業年金・個人年金等 7 年金と税金 8 ライフプラン策定上の資金計画 9 ローンとカード
B	リスク管理	1 リスクマネジメント 2 保険制度全般 3 生命保険 4 損害保険 5 第三分野の保険 6 リスク管理と保険
C	金融資産運用	1 マーケット環境の理解 2 預貯金・金融類似商品等 3 投資信託 4 債券投資 5 株式投資 6 外貨建商品 7 保険商品 8 金融派生商品 9 ポートフォリオ運用 10 金融商品と税金 11 セーフティネット 12 関連法規

D	タックスプランニング	1 わが国の税制 2 所得税の仕組み 3 各種所得の内容 4 損益通算 5 所得控除 6 税額控除 7 定率減税 8 所得税の申告と納付 9 個人住民税 10 個人事業税 11 税制の最近の動向
E	不動産	1 不動産の見方 2 不動産の取引 3 不動産に関する法令上の規制 4 不動産の取得・保有に係わる税金 5 不動産の譲渡に係わる税金 6 不動産賃貸 7 不動産の有効活用 8 不動産の証券化
F	相続・事業承継	1 贈与と法律 2 贈与と税金 3 相続と法律 4 相続と税金 5 相続財産の評価 6 不動産の相続対策 7 相続と保険の活用

(表1：ファイナンシャル・プランニング技能検定3級学科試験範囲一覧)

このように、一言で金融リテラシーといっても、内容が多岐に渡っていることが理解できる。それでは、このなかで高校生が学習するに相応しい項目はどれか。イメージとしては表1のうち、A～Dの項目については、高校生の段階でその基礎的な知識を学習する必要性が高いと考える。とりわけ、高校卒業後即就職する者にとっては、社会人として生活設計やリスク管理、さらにはそれに付随する諸金融商品に関する分野を学習しておく価値は大きいものと思われる。もちろんこれらに加え、金融経済の仕組みや金融機関の働き等についての基礎知識もリテラシーの中に含むことができるであろう。それに対してE～Fの分野については、項目の性質上、高校段階で学習しておくものではない感がある。

それでは次に、現在の高等学校における金融経済教育はどのような状況にあるのか考察してみることとする。

(2) 金融経済教育の現状

現在、高等学校教育において、金融経済教育を指導内容に盛り込んでいる代表的な教科は公民科、家庭科（普通・専門）、そして商業科である。

ア 普通教科「公民」

公民科では、科目「現代社会」及び「政治経済」で金融経済教育が行われている。以下学習指導要領より該当する部分を抜粋する。

第1 現代社会 2 内容

(2) 現代の社会と人間としての在り方生き方 イ 現代の経済社会と経済活動の在り方
現代の経済社会における技術革新と産業構造の変化、企業の働き、公的部門の役割と租税、**金融機関の働き**、雇用と労働問題、公害の防止と環境保全について理解させるとともに、個人と企業の経済活動における社会的責任について考えさせる。

第3 政治・経済 2 内容

(2) 現代の経済 ア 経済社会の変容と現代経済の仕組み

資本主義経済及び社会主義経済の変容、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、**資金の循環と金融機関の働き**について理解させ、現代経済の特質について探究させるとともに、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。

イ 普通教科「家庭」

普通教科「家庭」では、「家庭基礎」「家庭総合」「生活技術」の3科目のそれぞれにおいてさまざまなかたちで、金融経済教育の内容が扱われている。いずれも、経済を家計という経済主体から捉え、消費者教育の一環として位置づけている点が特徴的である。また、生活設計という意味合いで、マネープランニングを取り扱っている点も共通している。

ウ 専門教科「家庭」

専門教科「家庭」では、科目「消費生活」の中で金融経済教育を取り扱っている。普通教科「家庭」と同様に、消費生活という観点から商品流通や関係法規、そして金銭管理と消費者信用等についての学習が展開されている。

エ 専門教科「商業」

専門教科「商業」では、金融経済教育を取り入れやすい科目が多く、その代表的な科目として「ビジネス基礎」「商品と流通」「国際ビジネス」を挙げることができる。いずれもビジネス（企業が行う経済的諸活動と定義）教育という観点から、金融の仕組みや金融政策を中心とした内容を取り扱っている。これについては次章で簡単に考察してみることにする。

4 教科「商業」における金融経済教育

（1）各科目における学習内容

ア ビジネス基礎

教科の基礎的な科目である「ビジネス基礎」では、「ビジネスの担当者」という単元で金融経済教育を取り上げている。また、内容の取り扱いについては、「卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業等の役割や仕事の概要について理解させる。」と記述されている。つまり、生産・流通・消費という経済の仕組みの一環として金融業というビジネスをとらえ、そのあらましを理解させることを目的としている。具体的内容は、金融機関の役割・種類・業務、そして金融機関の動向等である。

イ 商品と流通

この科目では、「流通を支える関連活動」の中の、「金融・保険活動」という単元で金融経済教育を取り上げている。内容の取り扱いについては、「流通を支える物流活動、金融・保険活動及び情報通信システムの基本的な内容について理解させる。」と示している。また、内容そのものに関して言えば「ビジネス基礎」の内容をやや掘り下げたような形となっている。指導要領解説の中で、銀行、証券、保険の各種業務を売買業者が利用するために必要な知識、という観点から理解を深めるよう言及している点も特徴的である。

ウ 国際ビジネス

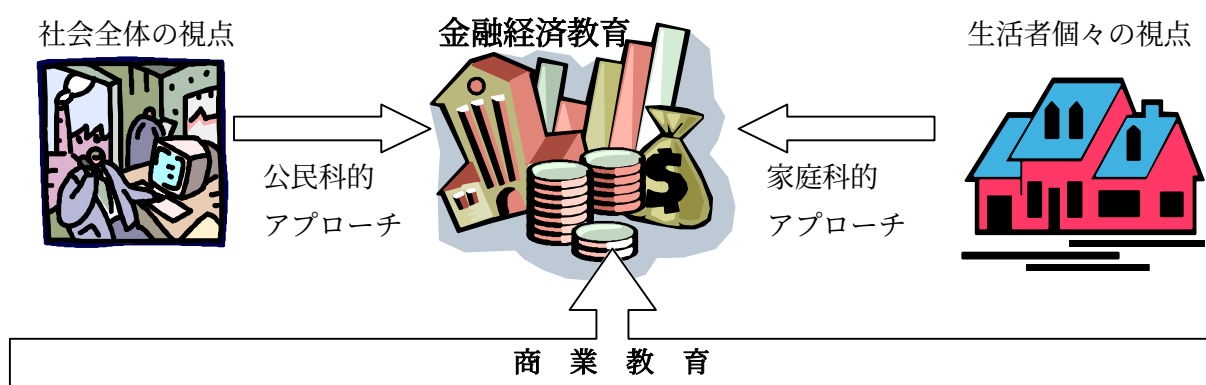
この科目では、「我が国の企業経営」、「我が国の経済」及び「国際経済と企業経営」の中の、それぞれ「企業経営と外部環境」、「財政と金融」そして「国際金融と外国為替」といった単元で金融経済教育を取り上げている。具体的な内容は、日本企業の財務的特質や金融制度の抜本的改革（金融ビッグバン）、金融の役割と金融政策、そして金融の国際化の現状と外国為替の仕組み、といったところである。元々3つの科目（商業経済・経営・国際経済）を統合してできあがった科目であるが故に、内容が大変多岐に渡っているのが特徴的である。難易度についても比較的高度な水準であると言えるであろう。

(2) 教科「商業」における金融経済教育の位置づけ

このように整理していくと、商業科における金融経済教育が明らかにビジネスを営む者の視点から捉えたものであることがわかる。商業教育では、企業が行う経済的諸活動において、金融業者がどのような仕組みのなかで、どのような役割を果たしているのか、ビジネスという大きな枠の中で金融の機能的側面を生徒に理解させることを目的としている。この巨視的なアプローチは公民科と共通している。それに対して家庭科は微視的なアプローチで取り組んでいるのが特徴的である。経済社会に参画する生活者の視点から、その人の生涯資金計画、社会保障、税教育、そして消費者教育といった教育が示されている。それでは次に、これらを踏まえたうえで商業科における金融経済教育の在り方を考えてみたい。

(3) 教科「商業」における金融経済教育の在り方

結論から言えば、生活者としての視点から捉えた金融経済教育を商業教育の中に体系的に取り入れてはどうか、ということになる。前述したように、金融経済環境の変化は、企業だけでなく、個人の生活や意識にも影響をもたらしている。商業教育はこれまで通り企業の経済的諸活動から見たビジネス教育というスタンスを維持する傍ら、もう一方のスタンス、すなわち個人がどのように金融経済に係わっていくのかという視点から金融リテラシーに関するカリキュラムを体系的に構築していく必要性はないだろうか。家庭科の視点を加味しながら、巨視・微視双方の領域から金融リテラシーを磨いていくことは非常に実効的であると考ええる。



(図1：金融経済教育の視点)

もちろん、この点については多くの否定的意見も予想される。すなわち、株式をはじめとした金融商品を、マネーゲームの道具として捉えることによる抵抗感、またはリスクの絡んだ分野の学習は経済的・精神的に自立していない高校生には時期尚早であるという見方、さらには、それ以前の問題として、生活者教育を取り入れることでビジネス教育という視点がぼやけてしまう、学習領域の枠を広げすぎる、という意見などである。これに関しては最終章で私見を述べるが、これまで学校教育が真正面から取り上げてこなかったお金に関する教育—子どもたちがどうやってお金を蓄え、どうやって活かすのか、そしてお金を通してどのように社会に関わっていくのか—を商業教育が一手に担うことは、何らおかしいことではないと思う。因みに、金融庁が平成17年にまとめた「学校における経済・金融教育の実態調査」(全国の中高教員847名を対象)の結果によると、金融経済教育の必要性について、「大変強く感じた」「強く感じた」が計91%を超え、金融経済教育に取り組むべき段階(重複回答)については、「中学校」と「高等学校」がそれぞれ76.3%となっていることを付記しておく。

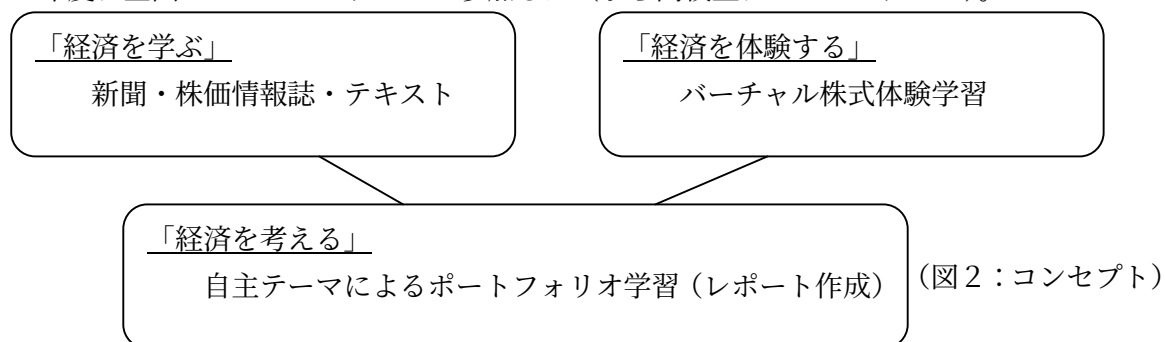
5 教育実践（「日経STOCKリーグ」の導入による金融リテラシーの指導法）

ここからは、実際に教育現場で金融経済教育に取り組んできたことについて報告する。

本校では、第3学年情報処理科生徒全員を対象に、科目「総合実践」（必修・3単位）のなかで「日経STOCKリーグ」を導入した株式投資学習を展開している。なお、学習指導要領では、科目「総合実践」の目標を「商業の各分野に関する知識と技術を実践的活動を通して総合的に習得させ、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行う能力と態度を育てる」と定め、なおかつその内容の構成及び取り扱いについて「各分野の実践の中でビジネスゲームを取り扱うことができること」と言及している。

（1）日経STOCKリーグとは

日本経済新聞社が主催している株式学習コンテストである。「経済を学び、体験し、考える」をコンセプトに（図2参照）、平成12年にスタートした。参加校は年々増加傾向にあり、平成17年度は全国で2016のチームが参加した（うち高校生は1004チーム）。



ただ単にバーチャルな株式投資を体験し、その運用成果を競うというのではなく、株式投資学習を通してその社会的意義や経済のしくみを知り、自主テーマに沿ったポートフォリオ学習の内容をレポートにまとめてまとめることで経済を考える、ということに重きを置いている点がこのコンテストの特徴である。なお、コンテストの年間スケジュールは例年次の通りである。

時期	内 容
4月下旬	登録開始及び事前学習（100万円コース・任意）開始。
6月下旬	第1次参加申し込み締め切り（第2次は9月上旬締め切り）
8月上旬	説明会開催・教材配布
10月初旬	ポートフォリオ学習開始・日本経済新聞宅配開始（3ヶ月間）
11月下旬	ポートフォリオ学習終了（12月より2ヶ月間の運用）
1月中旬	レポート提出
2月初旬	運用結果集計（審査会は2月下旬に開催）

（表2：日経STOCKリーグ年間予定）

（2）授業概要

9月より「自主テーマによるポートフォリオ学習」を主とした経済学習を展開し、毎時間のうち前半25分を金融経済に係わる講義、そして後半25分をネットワークや新聞・企業情報誌等のメディアを活用した、チーム単位での自由研究時間として設定をした。講義内容は、日本経済新聞社提供の専用教材はもちろんのこと、新聞や雑誌、金融教育推進団体が作成した教材等から、生徒が興味をもちやすく理解しやすい情報を収集したり、オリジナル・プリントを

作成したりするなど、様々なものを教材として活用した。また、単元ごとに事前に作成したスライドを使用して、よりわかりやすい説明ができるよう工夫した。全体的には、学習の仕上げとして作成することになるレポートの評価に重点を置き、株価の値動きだけにとらわれない、真の学習効果が期待できるような授業を追求した。さらに、レポート完成後には、その内容を全チームがデジタル・プレゼンテーションにより発表し、生徒同士が相互評価をするような場を設けた。これらの学習をグループ単位で実践するので、コミュニケーション能力の向上も図ることができた。この授業の学習効果を整理すると次表のようになる。

ステージ	金融経済学習	レポート作成	成果発表
活用ソフト	ブラウザ	ワープロ 表計算	プレゼンテーション
主な学習効果	金融リテラシー 文章読解力	論理的思考能力 文章表現能力 情報収集能力	文書デザイン能力 情報発信能力

(表3：STOCKリーグ導入による学習効果)

(3) 授業の流れ

金融経済教育に関わる平成18年度の授業の流れを一覧にしたのが次表である。なお、平成18年度は、火曜日に2時間連続、金曜日に1時間の時間割であった。コンピュータの使用が前提条件のため、PCルーム(一人一台割り当て)を使用教室とした。なお、テキストには主催者側提供の「STOCK FANTASY」を使用した。内容は中学生でも理解できる平易なもので、学習段階は、「STAGE」という名前で9つに分かれている。

月	日	回	項目	主な内容
5	27	①	チーム編成	1チーム3～5人でチーム編成・登録
9	1	②	オリエンテーション	教材配布・イントロダクション・今後の予定
	8	③	ビデオ学習	ビデオ「僕らの考える日本経済」鑑賞
	22	④	学習教材ガイダンス	経済学習サイトの閲覧・利用方法説明
	26	⑤	株式とは	テキスト：STAGE1の学習
		⑥	証券取引の仕組み	テキスト：STAGE2の学習
10	6	⑦	金融の機能	金融システムの役割と特徴
	10	⑧	業績と株価の関係	テキスト：STAGE3の学習
		⑨	株価の変動	テキスト：STAGE4の学習
	17	⑩	株価情報の見方	テキスト：STAGE5の学習
		⑪	投資尺度	株価決定メカニズムとチャート・指標の見方
	20	⑫	レポートの作成	テーマ決定・レポート作成ガイダンス
	27	⑬	金融を取り巻く背景	テキスト：STAGE6の学習
11	7	⑭	金融システム改革	金融制度改革の方向性
		⑮	市場環境	テキスト：STAGE7の学習
	10	⑯	ライフプランニング	ライフプランニングの考え方と手法
	14	⑰	ライフプランニング	ライフプランシートの作成・検証
		⑱	消費者信用	ローンとカード・消費社会の落とし穴

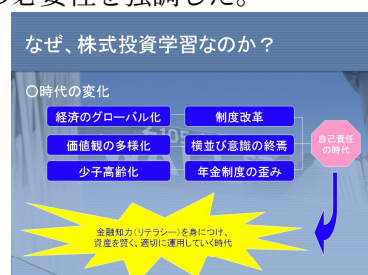
	1 7	⑮	株式以外の金融商品	預貯金・生保・損保・公社債・投信等の特徴
	2 1	⑯	分散投資	テキスト：S T A G E 8 の学習
		⑰	セーフティネット	セーフティネットの仕組み
	2 4	⑱	株式投資の在り方	テキスト：S T A G E 9 の学習
	2 9	㉒	ポートフォリオ学習	ポートフォリオの完成に向けた学習
		㉓	ポートフォリオ完成	ポートフォリオの完成に向けた学習・完成
1 2	1	㉔	レポート・発表準備	レポート完成及び成果発表会に向けた準備 (テーマは9月末日までに決定。テーマ決定後、投資研究と並行してレポート作成作業)
	5	㉕		
		㉖		
	8	㉗		
1 2	1 9	㉘		レポートの完成・提出
		㉙	レポート締め切り	
1	1 2	㉚	発表準備	レポート提出予備日・成果発表会順番抽選
	1 6	㉛	講演会	外部講師による金融経済に関する講演 (協力先：NPOエイプロシス)
		㉜		
	1 9	㉝	発表準備	スライド完成・リハーサル
	2 3	㉞	成果発表会	自主テーマによるポートフォリオ学習について各チームがプレゼンテーション実施
		㉟		
	2 6	㊱	まとめ	総括・アンケート実施

(表4：授業の流れ)

(4) 授業内容

① オリエンテーション

教材(「STOCK FANTASY」「学習マニュアル」)を配布し、STOCKリーグのコンセプト及びスケジュールと学習内容について説明した。ここでは、高校生の段階における株式投資及び金融経済学習の必要性を強調した。



3. 学習スケジュール	
時期	内 容
4月下旬	登録開始及び事前学習(100万円コース・任意)開始。
6月下旬	第1次参加者で、登録済み(第2次は9月上旬締め切り)
8月上旬	説明会開催、教材配布
10月開始	ポートフォリオ学習開始・日本経済新聞を配開始(9ヶ月)
11月下旬	ポートフォリオ学習終了(12月より自主展開の開始)
1月中旬	レポート提出
1月1日	結果発表会(12月31日までに)

② ビデオ学習

主催者より事前に配布されたビデオ教材「僕らの考える日本経済」を鑑賞(約50分)。STOCKリーグに取り組む全国の中・高・大学生たちの様子がテンポよく取材されており、学習内容概略の理解や動機付けに効果的な教材である。

③ 学習教材ガイダンス

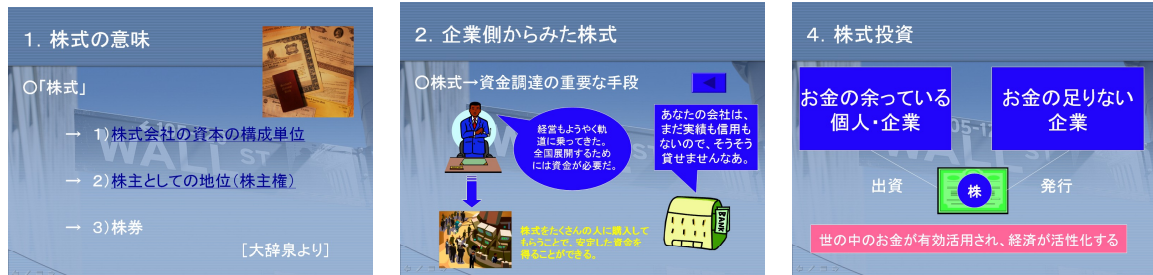
STOCKリーグの玄関口サイト「MAN@BOW」の紹介及び、投資学習のルール説明を行い、生徒に仮想投資学習を体験させた。その中で数人の生徒から「一体どの株を買ったらいいのか基準がわからない」という質問が出た。指導側からすれば狙い通りといえる。

④ 株式とは

そもそも株式とは何か、という発問から講義を始め、企業側と投資側からみた株式の定義や特徴について指導した。前者では、株式は資金調達の重要な手段であるということ、後者では、金融商品の一つであり、キャピタルゲインやインカムゲイン等の法定果実を生み出すものであるとともに、株主権を行使することで企業経営への参加ができることを強調した。

さらに、株式投資は「お金の足りない企業」と「お金の余っている個人や企業」を結びつけ、経済を活性化させる友好的な手段であることを説明した。

最後に、過去の事例を紹介しながら、自分たちの興味・関心に基づいて慎重にテーマを設定するよう指導し、期限を約1ヶ月後の、10月20日までとした。



⑤ 証券取引の仕組み

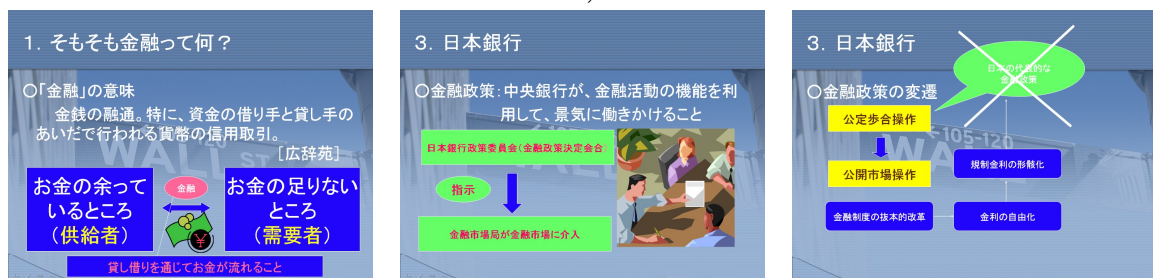
投資家と証券会社、証券取引所といった、株式投資のプレイヤーたちの関係、さらには上場の意味及びメリットとデメリットについて説明をした。有名な大企業のなかでも、上場していない企業の例を挙げると生徒も驚いていた。

次に、直接金融と間接金融の対比的説明をし、日本とアメリカの直間金融比率の違いや両者の特色について話をした。他の商業科目との関連に意識しながら話を進めた。



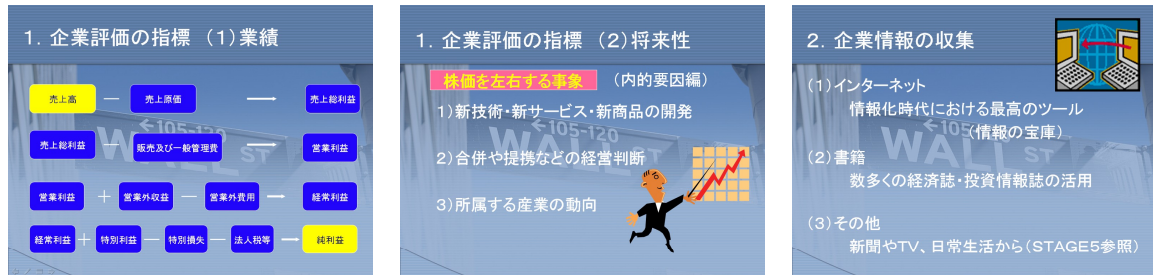
⑥ 金融の機能

金融を、「貸し借りを通じて金銭が流れること」と説明し、経済の血液のような役割を果たしていることを強調した。次に、主な金融機関の業務として、銀行の固有業務(預金・貸出・為替)や証券会社の業務(委託売買・募集売出・引受・自己売買)について説明をした。最後に、日本銀行について、概要や法規定、金融政策をこれまでの学習を振り返りながら知識の確認を行った。金融政策が金利の自由化によって、公定歩合操作から公開市場操作へとシフトしたことについて詳細に説明を加えた。また、テーマが決定した数班にアドバイスをした。



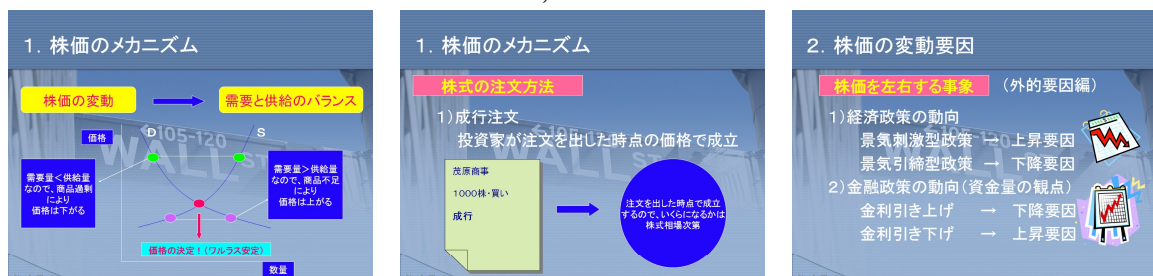
⑦ 業績と株価の関係

企業の業績が株価を左右する重要な変動要因であるという点を理解させることを目的に授業を展開した。簿記や会計の知識がどの程度身についているか確認しながら、業績指標としての売上高と純利益を説明したが、多くの生徒が経常利益や営業利益に対する理解力が不足していたことは残念であった。続いて、株価変動要因の内的要因について説明した。さらに、企業情報の収集法にも触れ、インターネットをはじめとしたメディアを効果的に活用するよう指導し、主催者側より無料配布された「会社情報」の見方について時間をかけて説明した。



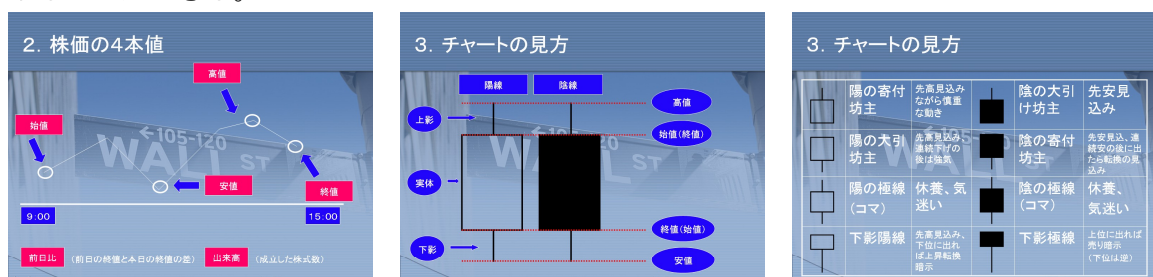
⑧ 株価の変動

ここでは、株価決定メカニズムや株価変動要因(外的)について説明した。はじめに需給曲線についてアニメーションを使って説明し、株価は需要量と供給量のバランスによって決定することを理解させた。次に株式売買のルール(価格優先・時間優先)及び株式注文方法の種類(成行・指値)について簡単に触れ、株価変動の外的要因について話をした。そこでは、政治家のちょっとした一言や、外国の金融事情、政財界の政策など、さまざまな事象が市場に影響を与えることを強調することで、情報収集力の重要性を説いた。



⑨ 株価情報の見方

まず、株価情報を得るための手段として最適な新聞の見方について説明をした。日本経済新聞社から配布された「わかる、日経」をチームに1冊ずつ配り、主要な点についてコメントを加えた。次に、新聞の証券面を使って株価の四本値(始値・高値・安値・終値)や前日比、出来高等の説明を行った。その際、いくつかの企業株価の実データを利用した。続いて代表的な株価チャートである浮動棒グラフ(ろうそく足)の見方について説明した。以上のような指導を行うことで、生徒の、新聞や投資情報誌を正しく有効的に活用できる能力を高めることができる。



⑩ 投資尺度

ここでは、個々の株価の分析指標や市場全体の値動きを把握するための尺度について説明した。まず、「利回り」について話をした。しかし、それはインカムゲインしか反映されないため、実際にはキャピタルゲインを考慮に入れた「総合利回り」によって、その株価の実体的優位性が把握できるということを説明した。さらに、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）、R O E（株価資本利益率）等の解説を行った。次に、日経平均株価や東証株価指数（T O P I X）等、ニュースでも馴染みのある指標について言及し、両者の相違点や特徴について話を進めた。最後に有名な相場格言を紹介することで、科学的な投資尺度だけでなく、経験則からきた尺度も存在するという点、そして投資の難しさを強調した。

1. さまざまな投資指標

(2) P E R (Price Earnings Ratio) **株価収益率**

$$P E R = \frac{\text{株価}}{\text{1株あたりの当期純利益}}$$

※ P E R が低い企業
→ 利益が多い割には株価が安い状態
※ 一般的に20倍前後なら、株価底打ち状態

2. ベンチマーク

(1) **日経平均株価** (単位: 円)
修正算式を用いて算出した、東証1部上場225銘柄の平均株価。
(市場全体の動き・長期に渡る株価推移を検証できる)

(2) **東証株価指数** (単位: ポイント)
全銘柄の株価対象。株価に上場株式数を加味して算出。指数としての連続性が高い。
(1968年1月4日を100として相対表示)

3. 相場格言 (経験則)

「まだはもうなり。もうはまだなり」
「人に行く裏に道有り花の山」「麦わら帽子は冬に買い」
「木を見るより森を見る」
「休むも相場のうち」
「三割高下に向かえ」
「見切り三両」
「頭と尻尾はくれてやれ」
「勝ち馬に乗る」
「相場は天の邪鬼」
「相場は明日もある」

⑪ レポートの作成

この時間で、各チームのテーマが出揃い、本格的に企業研究及びレポート作成作業に移行するため、レポート作成についてガイダンスを行った。まず、学習マニュアルにより概要を把握させ、過去の優秀な作品がインターネットで閲覧できることに言及した。次に、レポート作成上の留意点として、「引用の並列や剽窃はしない」「情報は足で稼ぐ」「主題から逸れないように心がける」という話をした。特にこのようなレポートは、インターネットからのコピー＆ペーストで安易に作成しがちなもので、オリジナリティを追求する旨を強調した。そして、レポートの構成や文章表現上の技法について具体例を出しながら説明を行った。

1. レポートの概要

○「学習マニュアル」P21を参照

○スケジュール

10月20日	ガイダンス	レポート作成の説明
12月19日	締め切り	レポート完成・提出
1月12日	予備日	

○過去の優秀な作品

2. レポート作成上の留意点

○自分たちの主張・提言を盛り込む。
・「引用」の並列、ましてや「剽窃」はだめ！

○オリジナリティを大切にしよう。
・「自分たちの足」でつかんだ情報を得る
→ 企業訪問・電話・FAXによる調査

○主題から逸れないようにしよう。
・テーマ選定理由、銘柄選択理由
・STOCKリーグで学んだこと

3. レポート作成技法

○レポートの構成

- 表紙
・タイトルはインパクトのあるものを！
・副題、チーム名、銘柄一覧は冒頭に記入
- 序論 - 本論 - 結語
・3段構成で（起承転結は不相応）
- 文献表

※過去の作品群を大いに参考にしよう！

⑫ 金融を取り巻く背景

この時間からは、再び巨視的な側面に視座を転換させ、生徒が金融リテラシーの必要性を、大局的な問題提起から見出すことができるよう努めた。まず、日本経済新聞社のプリント「日本の老後が変わっていく」を読ませ感想を聞いた。次に、個人資産形成環境の変化について説明し、自己責任時代の年金である確定拠出型年金の内容について話をした。

1. 課題「日本の老後が変わっていく」

- 配布プリントを読む
- 感想を述べる
- 解説

1. 課題「日本の老後が変わっていく」

個人資産形成環境の変化

経済成長・熱狂期

- インフレ・給料右上がり
- 終身雇用・年功序列
- 定期預金3～6%
- 生命保険の貯蓄性高い
- 不動産上昇神話
- 年金制度安楽

バブル崩壊後

- デフレ・給料不安定
- 終身雇用・年功序列崩壊
- 定期預金0.1%以下
- 生命保険の貯蓄性低い
- 不動産上昇神話の崩壊
- 年金制度崩壊の危機

3. 確定拠出型年金について

○別名「日本版401K」
○2001年10月に解禁

確定給付年金

将来の年金受給額があらかじめ決まっている掛け金拠出型年金

確定拠出型年金

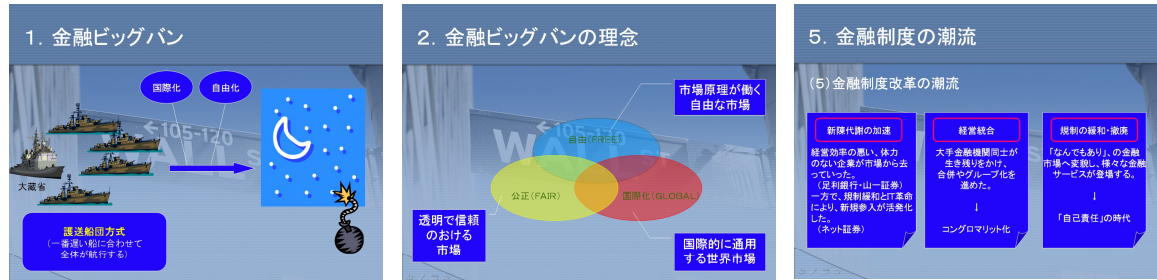
掛け金は固定だが、運用次第で将来受け取る額が変動する

○投資対象をどのように組み合わせるかは、自己責任
○報酬も、今までの年金資産を持っていく

※年金負担に耐えかねている企業の中には、確定拠出型年金に切り替えようとしている

⑬ 金融システム改革

1996年にスタートした金融制度の抜本的改革（通称：日本版金融ビッグバン）を軸にして、日本の金融経済がどのような道程を辿ってきたか、その変遷の概略的説明を行った。まず、旧大蔵省の護送船団方式の特徴とその時代的背景や、金融制度を規制緩和・自由化の方向へシフトしていく必要性について、その概観を説明した。次に「自由・公正・国際化」という日本版金融ビッグバンの理念と、その具体的内容に落とし込んだが、このあたりになると、なかなかわかりやすい説明に終始することが困難で、生徒の理解力が低かったように思える。その後、平成18年6月に公布された金融商品取引法（投資サービス法）の概要に触れ、最後に金融制度改革の潮流についてまとめたスライドで改革の方向性を提示した。



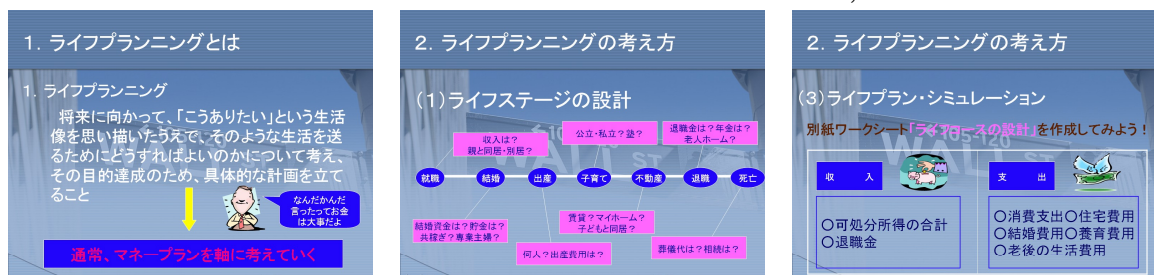
⑭ 市場環境

ここでは、「STOCK FANTASY」のSTAGE 7に対応させて、ベンチャー企業の資金調達及びコーポレートガバナンス（企業統治）について説明した。前者では、まず、廃業率が開業率を上回ってしまっている日本の起業事情を紹介し、日本経済にダイナミズムをもたらすのは、起業の育成であることに話をつなげた。そのうえで、上場基準を低くした3つの証券市場の存在意義を説明し、証券市場全体の住み分けについて理解させた。次に、「企業は一体誰のものか」という問いかけを行い、企業統治という考え方について話をした。



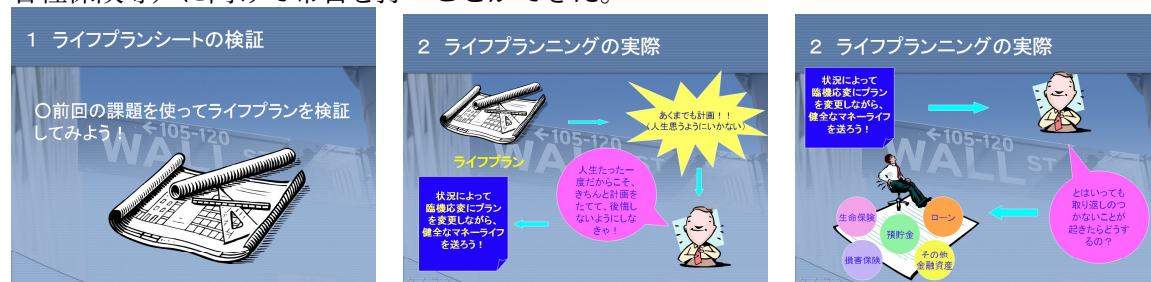
⑮ ライフプランニング Part 1

ここから再び、微視的な視点で金融を捉えていく。まず、内閣府調査より、人々の抱える悩みや不安の上位は「健康」「お金」「人間関係」であることを紹介し、その中で最も管理・統制しやすいのがお金であることを動機づけにしながら、マネープランを軸にした人生設計の意義を説明した。そして、ライフプランニングの流れについて言及した後、金融広報中央委員会発行の実践事例集に掲載されている人生設計シートを配布し、次時までの宿題とした。



⑩ ライフプランニング Part 2

前回宿題にした人生設計シートを回収した。予想していたとおり、生徒の多くは具体的なライフステージを想像することができず、記入漏れが目立った。シート自体も比較的扱いづらかったのも、オリジナルの教材を準備する必要性を感じた。ただ、生徒に「この作業を通して何か気づいたことは」という問いかけをしたところ、「老後が不安になった」、「お金の大切さがわかった」等の意見があった。これは狙い通りの展開であった。次に、人生は計画通りにはいかない。したがって、万が一のための備えや方策が社会システムとして用意されて、それらが機能している、という説明につなげた。これにより以降の学習内容（消費者信用、各種保険等）に向けて布石を打つことができた。



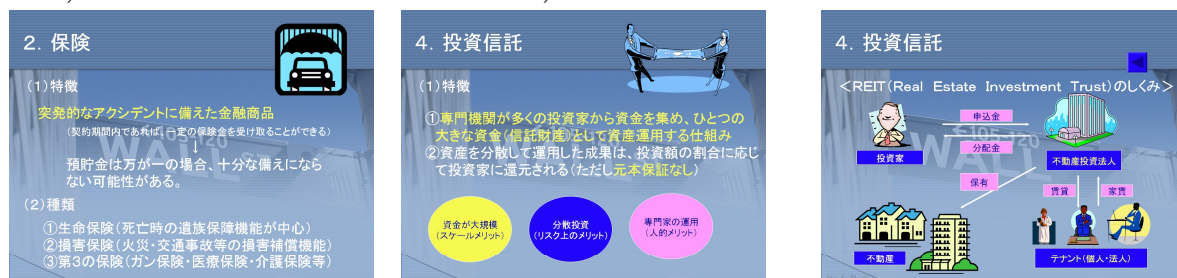
⑪ 消費者信用

ここでは、消費者信用の2本柱であるローンとクレジットについて講義を行った。まず、社会生活で利用されている各種カードを機能別に分類し、それぞれの特徴について説明した。特に、クレジットの機能としくみに重点を置いた。次に、クレジットは資金の実際の貸付はなされていないことに触れ、消費者金融へと話を進めた。ここでは、消費者金融発達の背景としくみ、及びその功罪について言及した。また、金融広報中央委員会作成のシート「金利と法律に強くなる」を配布し、消費者金融の負の側面を理解させた。最後に、消費者信用の落とし穴について、予防策を含めて話をした。生徒は高利の恐ろしさを認識したようである。



⑫ 株式以外の金融商品

ここでは、預貯金や保険、公社債や投資信託といった、株式以外の主な金融商品について説明した。各金融商品の目的やしくみ及び種類や特徴など、概要的な部分を紹介するに留めた。公社債に関しては、実際に金融機関に置かれているパンフレット等を生徒に見せた。また、投資信託（ファンド）の一種である、ETFやREITについて簡単に説明した。



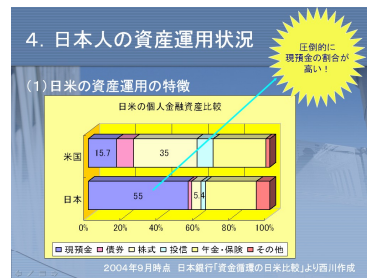
⑭ 分散投資

「日経ストックリーグ」の主要テーマの一つである、分散投資とポートフォリオについて講義を行った。まず、金融商品の3つの性質（安全性・収益性・流動性）を説明し、このすべてを満たす商品はないということを強調した。次に、各種金融商品の相対比較を通して、リスクとリターンの反比例的關係について話を進めた。そのうえで、リスクコントロールの考え方としての分散投資の意義及びポートフォリオ（多種類の金融商品や銘柄を組み合わせた金融資産）の手法について説明した。さらに、貯蓄過多という日本人の資産運用の特徴をアメリカと比較して捉えさせ、その政策的背景及び資産運用の方向性について触れた。生徒はここにきてようやくポートフォリオ学習の目的とするものを明確に理解できたようである。

1. 金融商品の特徴

(2) 金融商品の相対比較

	安全性	流動性	収益性	コメント
預貯金	◎	◎ (定期預金は◎)	×	2002年～ペイオフ解禁
公社債	○	○ (企業により異なる)	△	公共債は比較的安全
株式	×	△	◎	ハイリスク・ハイリターン
投資信託	△	△	○	プロに運用を任せる



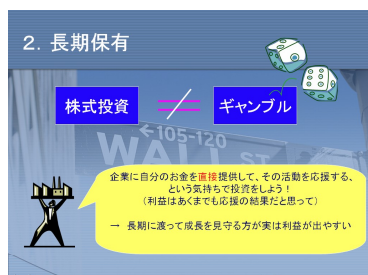
⑮ セーフティーネット

自己責任時代の資産運用にとって不可欠となる、投資家を保護するための法的なバックアップ体制についての基礎的知識を説明した。まず、預金保険制度や投資者保護基金などの存在について触れ、次に金融商品販売法による投資家保護について話を進めた。さらには、自己責任時代における企業のディスクロージャー（情報開示）の重要性や、投資家側の金融リテラシーの必要性について言及した。



⑯ 株式投資のありかた

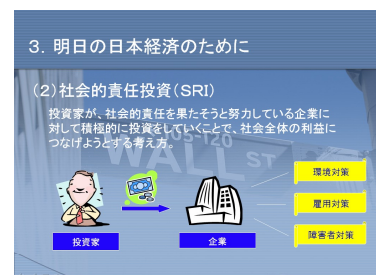
これまでの学習を踏まえたうえで、分散投資と長期保有、さらには投資そのものに対する考え方についてまとめを行った。そのなかで、決して射幸心だけで株式投資を行わないこと、さらには、リスクとリターンの関係を常に考えながら自己責任で投資に臨むことを、心構えとして強調した。また、株式市場が健全に機能することが、日本経済の更なる活性化につながることを訴えた。最後に、SRI（社会的責任投資）について説明し、株式投資を通して社会に貢献することも可能である、という点について言及した。



2. 長期保有

	長期保有	短期保有
主な狙い	○安定したインカムゲイン	○キャピタルゲイン
リスク	○統計上短期保有に比べ低い	○ギャンブル性が高い
適性	○投資に集中できない環境にある個人投資家 ○401Kの運用	○機関投資家(プロ) ○デイトレーダー(ギャンブラー)

伝統的投資家「ウォール・ストリート」
「株投資とは企業の一部を買い取って長期保有するものなのだ」



②②～②③ ポートフォリオ完成

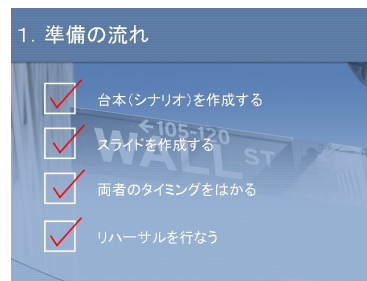
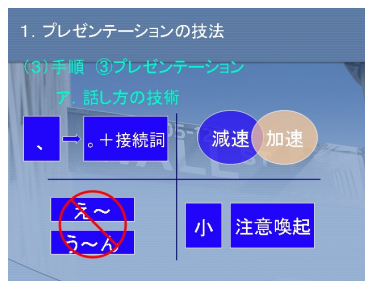
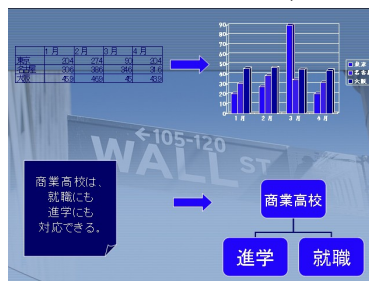
2時間連続で、各チームはポートフォリオの完成に向けて活動を行った。締め切り（11月末日）前の最後の授業ということで講義は行わず、最初に投資ルールを確認させ後は、すべてチーム学習の時間とした。多くのチームは、投資銘柄こそ確定したものの、投資金額を算出するのに苦勞をしていたようである。中には何も根拠なく均等額投資を行おうとしたチームがあった。しかし、どこの銘柄にいくら投資をしたか、何故そのようなポートフォリオを組んだのか、という点についてこの後のレポートで論じる必要があるということを説明し、投資額を再考するよう指導した。また、あくまでもテーマに沿った投資を考えるのであって、射幸心を目的とした投資は行わないように、と釘をさした。生徒の投資先全体を見渡すと、メディアでの露出度が高い企業に投資銘柄が集中していたのが残念ではある。

②④～②⑨ レポート作成・発表会準備

冬季考査を挟む形で、のべ6時間かけてレポート作成及び発表会準備に取り組ませた。レポートのテーマは10月20日の時点で締め切り、そこからは授業の半分を企業研究及びレポート作成にあてた。本来の締め切りは1月12日であるが、冬季休業期間が入ることや、3年生特有の事情等を勘案して、提出期限をあえて12月19日に設定した。しかし、こちらが思っていたほど生徒は計画的にレポート作業を進めることができず、発表会準備どころか、期限までにレポートを提出できたのは7チーム中1チームという結果となってしまった。結局、期限を1月10日に延長し、放課後等を活用して各チームの責任でレポートを仕上げるよう指示をすることとなった。レポート作成の際は、インターネットの情報をただ貼り付けるのではなく、オリジナリティを迫及するよう強調した。また、文章表現に関する注意事項についても再度確認させるとともに、これまでに学習してきたアプリケーションソフトの機能を十分に活用する機会でもあるという点についても言及した。

③⑩・③③ 発表会準備

レポートの提出が無事終了した1月12日の授業から、学習成果発表会に向けた準備の時間を設けた。まず、冒頭数分を使って、デジタル・プレゼンテーションの技法、及び話し方の基礎的技術について講義を行った。次に、研究成果発表会のルールや評価基準、さらには準備の流れ（シナリオ作成→ドキュメント作成→リハーサル）について説明した。そして最後に発表順を抽選で決めた。短い時間のなかで準備をするのは非常に大変だが、これからのビジネス現場ではプレゼンテーション能力が問われることに触れ、学習の総まとめとしてチーム内で協力しながら、真摯に取り組むよう指導した。



③⑪～③⑫ 講演会

発表準備の合間に、金融経済に関する講演会を開催した。講師は、NPO法人エイプロシスの紹介により、日本証券業協会証券教育広報センター事業部推進部長の鈴木孝行様を招聘し、「自己責任時代に生きる君たちへ」という演題でお話を頂戴した。

③④～③⑤ 学習成果発表会

これまでの学習過程の成果を、チームごとに発表した。同時に生徒全員に「相互評価票」を配付し、自チーム以外の発表について、6観点（内容のわかりやすさ・スライドの完成度・時間配分・言葉の聞きやすさ・表現方法・チームワーク）から評価をし、感想を記述する、という作業を行わせた。こうすることで他チームの発表にも耳を傾け、「人の振り見て我が振り直せ」のような効果も期待できるからである。なお、制限時間は5分以上10分以内とした。プレゼンテーションの準備に充てる時間が少なかったこともあり、決してレベルの高い発表会とならなかったが、プレゼンテーションソフトの活用法を実践的に身につけ、伝えたい情報やメッセージを適切に伝達することの難しさや重要性を肌で感じてもらうためにも、このような機会を与えることができて良かったと思う。

③⑥ まとめ

日本経済新聞社から送られてきたアンケートを実施し、金融経済教育に対する生徒の意見を収集した。「日経STOCKリーグ」に関しては、「非常に満足している」「やや満足している」という回答が大勢を占めた。その後、金融経済学習の総括を行い、この授業で身につけて欲しかった能力、そして学んで欲しかったことについて話をした。特に金融リテラシーを身につけ、健全なマネーライフを送ろう、というメッセージを強調した。

2. 授業の総括

<STOCKリーグの学習活動で身につけて欲しかったこと>

ステージ	金融経済学習	レポート作成	成果発表
活用ソフト	ブラウザ	ワープロ 表計算	プレゼンテーション
主な学習効果	金融リテラシー 文章読解力	論理的思考能力 文章表現能力 情報収集能力	文書デザイン能力 表現能力

2. 授業の総括

<STOCKリーグの学習活動で伝えなかったこと>

「株式投資 = 金儲け」ではない

「貯蓄から投資」の時代へ

「分散投資」の効用

金融リテラシーを身につけ、健全なマネーライフを！

(5) 学習の評価

生徒の金融経済学習活動を総合的に評価するために、評価基準を作成し、生徒に提示した。評価基準は次ページに掲載したとおりである。

まず縦軸に学習活動項目（講義・レポート・発表）をとり、横軸に観点別評価の4要素（関心・意欲・態度、思考・判断、技能・表現、知識・理解）を項目として配置し、マトリックス形式で、それぞれに該当する評価基準を設定した。本学習はグループ単位の学習形態で行うため、個別に評価する基準とグループ内同一で評価する基準とに分けて、それぞれ50%ずつ点数を配分した。また、基準を3段階に分け、とりわけ最も時間をかけることになるレポートの評価について配点を高くした。

評価方法に関しては、ペーパーテストを採用しない分、個々の生徒の、日々の授業に対する活動状況を観察法により適切に評価できるようところがけた。講義中の態度はもちろん、各授業の後半に設定した、自由研究時間における取り組みの状況に注視しながら形成的評価を行った。グループ学習形態の場合、レポートやスライド等の成果物に対して、特定の生徒に負荷がかかりやすくなる傾向があるため、課題達成に向けて努力をした生徒とそうでない生徒との見極めを客観的かつ公正に行うことが重要である。その一環として、生徒にアンケートを実施した際、グループ内で貢献度の高かった生徒を記入してもらい、それを評価の参考とした。

－ STOCKリーグ評価基準 －

	関心・意欲・態度	思考・判断	技能・表現	知識・理解	配点
講 義	○□授業に対する態度が良好で、学習意欲に満ちていたか。			○□発問に対して適切に反応できたか。	20
レポート	◎□レポート作成に向けて、協調性・主体性・創造性をもって取り組むことができたか。 △■計画的に活動し、提出期限を遵守できたか。	○■レポートを作成する際、論理的思考力を発揮できたか。 △■さまざまな情報を活用しようとしていたか。	△■伝えたいことを、的確に文章表現することができたか。	△■講義で学習した知識をレポートに反映できたか。	50
発表会	△□発表会に向けて、真摯に準備に取り組むことができたか。	△■レポートの内容や研究成果について、コンパクトかつ論理的にまとめることができたか。 △□自己・他者の学習活動を、客観的に評価することができたか。	△■専用ソフトを駆使することができたか。 △■伝えたいことを、プレゼンテーションを通して表現することができたか。	△■授業で学んだプレゼンテーションの技法は適切に活用されていたか。	30

<凡例>

記号	最高点	評価刻み
◎	20	0・5・10・15・20
○	10	0・3・5・7・10
△	5	0・3・5

記号	意味
□	個別に評価
■	グループごとに評価

※レポートや発表会のレベルよりも、そこに至るまでの学習過程を重視する。

(表5：STOCKリーグ評価基準)

(6) 課題及び改善策

生徒に金融リテラシーを身につけさせるために、「日経STOCKリーグ」を足場にして、独自の金融経済教育を実践してきたが、課題は山積している。

まず、一つ目に、授業内容そのものである。「日経STOCKリーグ」を土台にして、学習計画を立案したため、基本的には日本経済新聞社が提供しているテキスト(STOCK FANTASY)に沿った流れとなっている。元々、「日経STOCKリーグ」は、インターネットを活用した株式投資シミュレーション学習であるがために、株式投資に関する基礎知識の学習がプログラム構成上の主幹となっており、広い概念での金融経済教育とはズレが生ずる。つまり、金融リテラシー(金融に関する基本的な知識・知恵)を、このプログラムがすべて内包しているわけではないのである。そこで、前出のFP試験範囲を参考にしながら、日本経済新聞社が用意したプログラム以外の部分(例えばライフプランニング、生命保険や損害保険のしくみ、債券、クレジットとローン、年金等)についても触れることができるよう授業計画を立てたが、時間配分的には株式投資が主体となってしまったことは否めない。健全なマネーライフを送るためには、何も株式投資だけが重要なのではなく、そこに特化した金融経済教育は不完全である。したがって、今後は他科目とのリンケージを意識しながら、金融経済教育を体系的に構築し、バランスのとれた学習内容となるよう考えていきたい。そして、その一環として「日経STOCKリーグ」のようなプログラムを有効に活用していきたいと思う。

二つ目に、授業形態である。(2)で述べたように、1時間の授業を前半後半に分割し、前半は講義、後半は自由研究時間として設定したが、この方法が良いのか悪いのか判断しがたい。特に後半部分については、生徒の自主性に頼る部分が多く、こちらの思うように生徒が学習を進めてくれないと、学習効果があがらないという脆さがある。(4)㉔～㉑の部分で触れたように、無計画な学習活動になりがちなのが現状である。この課題に対しては、まず、提出期限を遵守するよう厳しく指導することが肝要であるとともに、日々の活動過程においてきめ細かい指導を行うことが何よりの解決策であろう。必要に応じては、各グループのリーダーを集めてミーティングを行うなどの工夫もあってよいと思う。いずれにしても、フリースタイルの学習形態であるからこそ、小刻みにレポート進捗状況をチェックしたり、グループごとに、活動が停滞している原因を探り、適切な指導助言を加えていったりすることが重要である。

三つ目は、評価の問題である。(5)で述べたように、観点別評価を行い、できる限り適切かつ総合的・客観的な評価を心がけたが、数値化が難しかったというのが本音である。反省点としては、講義で指導した部分についての合理的な評価を用意していなかった、ということが挙げられる。スライドをただ見せていただいただけでは生徒の知識は定着するものではなく、毎回ノートをとらせなかったことは、大いに反省すべき点である。今後は、講義の内容について、生徒がノートに的確に整理する作業を取り入れていきたい。そして、そのことによって得た知識を客観的に評価するために、ペーパーテストを実施することも想定して取り組んでいきたい。

最後に、教材の活用についてである。生徒はレポートを作成する際、情報収集媒体として、どうしてもインターネットが中心になりがちとなる。主催者側から無料で提供される日本経済新聞や投資情報誌を活用したり、アンケートによる意識調査を実施したり、さらには企業に直接活動状況を問い合わせる等の工夫が不足していた。これについても、指導者側が情報収集方法について適切な助言をすることが必要となる。また、それに合わせて、情報の不適切・軽はずみな引用や、盗用に近い行為に対する指導も、著作権保護の観点から行うべきであろう。

6 金融経済教育の展望

前章で教育実践を紹介してきたが、ここでは、これからの金融経済教育の在り方について私的考察を述べていくこととする。

まず確認しておきたいのは、金融経済教育の意義及び教育的効果については前半部分で触れている通りであるが、この分野に関する教育をやみくもに教育現場に持ち込むことは大変危険である、ということである。「お金」に関する価値観は多種多様であり、ましてや資本主義的社会のメカニズムに直接的に入り込む前の段階である高校生に対しては、方法を間違えればそれが逆効果となる。一方で、生徒が経済に目を向け、その根幹である「お金」に関する知識を吸収し、さまざまな事象について自分なりに考え、判断できる知力を身につけることは、これからの厳しい社会においては、まさしく「生きる力」の一つとなるであろう。そのためには、指導する側が、適切な金銭道徳と倫理観、そして金融に関する正しい知識を持ったうえで、個人の生活設計（パーソナル・ファイナンス）の見地から金融経済教育を実践することが重要である。すなわち、「貯蓄から投資の時代へ」という社会の流れの中で、生徒が将来長きに渡って健全なマネーライフを送ることができるように金融経済教育を推進していく、という視点である。

これまで、生活設計という分野は、主に教科家庭で取り上げられてきた。しかし、社会が日増しに高度化・複雑化・国際化するなかでは、ビジネス（企業が行う経済的諸活動）という一方の軸から「お金」をとらえることも必要であり、財政・企業・家計といった経済主体を包括した視点から、経済全体を眺望する知力も欠かせない。そういった意味から考えると、古くには「金融」という名の科目を設置し、幅広い観点から金融経済について接点をもってきた教科商業の、金融リテラシーの指導に関して果たすべき役割は大きいものとする。普通教科はこの分野に関して専門的に特化していくというのは現実的に難しい。恐らく、総合学習的なアプローチにとどまるのではないかと推察する。逆に教科商業では、各科目における断片的な記述を、内容を精査しながら体系的に再構築し、位置づけることを考えてよいのではないだろうか。そうすれば、経済新聞を隅から隅まで読みこなすことのできるような生徒が育つのではないか。

さて、それでは教科商業のなかで、今後どのように金融経済教育を展開していくべきなのだろうか。そのヒントとして、ここでは金融教育先進国の米国の事例を紹介しておきたい。

「お金について学ぶ」ことでは恐らくどの国よりもリードしている米国では、財務省に金融教育局（O F E）を設置するなど、政府の働きかけも強いが、それ以上に証券業界団体（S I A）はもちろん、経済教育協議会（N C E E）やジャンプスタートといったN P Oの活躍が顕著である。特にジャンプスタートが作成したガイドラインは日本の学習指導要領に相当するほどの全米標準となっているプログラムとして評価されている。ジャンプスタートは95年に設立された組織で、幼稚園から高校まで、個人の資産管理について、学年ごとに理解すべき教育基準及び到達目標を策定し、公表している。次ページの表は、高校3年生のための到達目標を抜粋し、項目を簡潔に表記したものである。

もちろん、米国と日本では国の風土も文化も、さらには価値観も異なるので、システムをそのまま模倣・踏襲しても上手く機能するとは限らない。しかし、経済に関しては年を追うごとにボーダレス化が進行しており、国際化をにらんで法規制も着実に国際標準化しつつある。そのようななかで、金融大国米国の教育事情を把握し、参酌できる部分はどんどん参酌すべきであろう。そのような研究を重ねることで、金融経済教育の展望が開けてくるものと信ずる。

項 目	内 容
所 得	①企業家の意思決定と労働者の雇用機会②企業家の意思決定と税制・規制 ③所得と教育訓練，技術開発，キャリアに関する意思決定 ④生産的な労働者と賃金との関係⑤物的・人的資本投資と生産性，及び機会費用と経済的リスクとの関係⑥税金の意味⑦移転支払い⑧可処分所得
金 銭 管 理	①粗所得とは②可処分所得とは③利回りとは④保険の機能⑤保険証書と契約⑥リスクとは何か⑦保険金の意味⑧保険受益者⑨控除⑩保険料の意味⑪自動車保険⑫生命保険⑬損害保険⑭健康保険⑮障害保険⑯貸家保険
支出とクレジット	①信用情報とは②年利とは③金融負担とは④平均日時残高とは ⑤残高とは⑥猶予期間とは⑦保証人とは⑧倒産とは⑨銀行の義務と役割
貯 蓄 と 投 資	①流動性とは②利回りとは③リスクとは④リスクと金利の関係 ⑤需要と供給⑥実質金利と名目金利⑦金利と貯蓄⑧金利と消費，投資 ⑨税制の変更と経済誘因⑩貯蓄・投資と税⑪貯蓄・投資と政府規制 ⑫金融市場と金融資産⑬株式市場とは⑭貯蓄家・投資家の保護政策

（表6：ジャンプスタート「個人金融教育のガイドラインと到達目標・高校3年生段階」）

7 おわりに

「新聞の経済欄を読みこなすことのできる生徒を育てたい。」この考えが金融経済教育に力を入れようとしたそもそもの契機である。一方で投資教育の推進については、依然迷いがある。ガンジーが語った「7つの社会的罪」の一つに「労働なき富」があるが、金銭に対する執着や投資行動は不浄であるという考えは、東洋的思想として日本ではまだまだ根強い。このあたりの折り合いをどうつけるのか、思案のしどころである。そのようななか、授業を履修していた生徒が、「経済のニュースが理解できるようになってきて嬉しい」という言葉をかけてくれたことが、今でも快い記憶として残っている。

本来最も時代に敏感であるべき教科「商業」において、金融経済教育にどのように取り組んでいくべきなのか。将来の経済人として生徒を育てていくために、何を教えていく必要があるのか。これからさらに研究を進めていきたい。

最後に、本研究に際し、千葉県教育庁教育振興部指導課主任指導主事〇〇〇〇先生、前校長〇〇〇先生、本校校長〇〇〇先生、教科研究員の先生方より心温まるご指導・ご助言をいただきました。深く感謝申し上げます。

参考文献

- 「金融論」中塚晴雄（税務経理協会） 「商業科教育法」吉野弘一（実教出版）
「高等学校学習指導要領」（文部科学省） 「STOCK FANTASY」（日本経済新聞社）
「金融教育ガイドブック」（金融広報中央委員会） 「金融入門」（日本経済新聞社）
「はじめての金融経済」花輪俊哉 小川英治 三隅隆司（東洋経済新聞社）
「金融商品なんでも百科」（金融広報中央委員会）